

研究ノート

## 岸信介と「満洲経営」

— 最近の研究動向・言説と課題 —

佐藤正志・張志祥\*

Recent research trends and issues in discourse about the colonial  
administration of Manchuria and Nobusuke Kishi

Masashi SATO Zhixiang ZHANG

**【要約】**「満洲国」において、「満洲産業開発五カ年計画」が動き始めた1937年前後から、星野直樹、東條英機、鮎川義介、松岡洋右および岸信介の「ニキミスケ」と呼ばれた5人の実力者の存在が目立つようになった。そのなかで、経済産業政策を中心的に担ったのが岸信介である。植民地研究の第一人者である小林英夫は、岸が革新官僚として「満洲国」に渡り、そこでさまざまな統制経済の「実験」を実施し、この「満洲経営」が、戦時統制経済をはじめ、第2次世界大戦後に世界に類例をみない日本の高度経済成長や戦後日本経済のグランドデザインをつくったと指摘しており、戦前と戦後の連続性を主張する最近の論調を代表する。本稿では、岸が「満洲経営」で果たした役割と戦後の経済成長との関連性をめぐり、どのような言説が流布され、いかなる主張がなされているのか。また、それをいかに論証しているのか、最近の岸に関する研究動向のみならず一般書や雑誌記事などにおける代表的な言説をレビューし、革新官僚・岸信介による「満洲経営」の経済史的意義を解明する際の課題について考察する。

---

\* 摂南大学大学院経営情報学研究科

## はじめに

中国東北部に1932年3月に成立した「満洲国」(以下、満洲国と表記)の寿命は、ソ連軍の侵攻で解体に至る1945年8月までの13年あまりであった。満洲国は、「日・満・漢・蒙・朝」の「五族協和」を唱え「王道楽土」建設をスローガンとし、首都を長春(新京)におき、清国の廢帝溥儀を執政に据え、34年に帝政を敷いた。政府組織としては立法院、國務院などの四院制を形式的に採ったが、実質的な決定機関となっていたのは総務庁であり、その実権を日本人とくに關東軍が握っていた。そこで、この満洲国を、山室信一は、頭が獅子(關東軍)、胴が羊(天皇制国家)、尾が龍(中国皇帝および近代中国)からなる「キメラ」(ギリシャ神話の怪物)と名付けた(1)。

この満洲国における実力者として、星野直樹(大蔵省国有財産課長から1932年満洲国に転出、37年満洲国國務院総務長官)、東條英機(1936年陸軍中將、37年關東軍參謀長、38年陸軍次官、40~41年陸軍大臣、41年~44年首相)、鮎川義介(1937年日産コンツェルンを満洲に移駐、37~42年満洲重工業開發株式会社総裁)、松岡洋右(1921年南満洲鉄道株式会社理事、27年副総裁、35年総裁)および岸信介(商工省工務局長から36年満洲国國務院実業部総務司長、1937年7月産業部次長、39年3月総務庁次長、39年10月に帰国し商工次官、商工大臣)の5人の存在が注目される。彼らは、「満洲産業開發五カ年計画」が動き始めた1937年前後から「ニキ三スケ」と呼ばれ、そのなかの「三スケ」は姻戚関係にあった。この5人のなかで、満洲国の経済産業政策を中心的に担ったのが岸信介(1896-1987)であり、彼自身、満洲国を「私の描いた作品」とまで言い切っている。

岸信介については、植民地研究の第一人者である小林英夫らは、岸が「革新官僚」として満洲国に渡り、そこでさまざまな統制経済の「実験」を実施し、この「満洲経営」が、第2次世界大戦後に世界に類例をみない高度経済成長や戦後の日本経済のグランドデザインをつくったと指摘し、満洲国における統制経済の実験が、戦時統制経済さらに戦後復興期、高度経済成長期へ経て今日の日本型経済まで引き継がれていると述べている。満洲での実験が「日本型経済システムの原型」であるとする、戦前と戦後の連続性を主張する最近の論調を代表する(2)。

そこで、本稿では、小林論文をはじめとして、一般書や雑誌記事なども含めて、岸が「満洲経営」で果たした役割と戦後経済成長との関連性を中心として、どのような言説が流布され、いかなる主張がなされているのか、また、それをいかに論証しているのかについてレビューし、革新官僚・岸信介による「満洲経営」の経済史的意義を解明する点で、いかなる課題があるかについて考察することとする(3)。

### (注)

(1) 山室信一『キメラ：満洲国の肖像』増補版、中央公論新社、2004年、16頁。なお、同書は満洲国をとおして日本の国家観、民族観、さらにアジア観を再考する試みを行っている。

ところで、満洲国、満鉄関係の研究成果については、まさに「汗牛充棟」とも呼ぶべき状況である。さしあたり、最近の代表的な著作をあげれば以下の通りである。

- ・松本俊郎『「満洲国」から新中国へ』名古屋大学出版会、2000年。
- ・L.ヤング(加藤陽子他訳)『総動員帝国—満洲と戦時帝国主義の文化』岩波書店、2001年。

## 岸信介と「満洲経営」

- ・斐富吉『満洲国と経営学—能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想』日本図書センター、2002年。
  - ・『環 10 満洲とは何だったのか』藤原書店、2002年。
  - ・山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年。
  - ・鈴木邦夫編『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007年。
  - ・小林英夫編著『満洲 その今日的意味』つげ書房新社、2008年。
  - ・小林英夫『〈満洲〉の歴史』講談社（新書）、2008年。
  - ・玉野井麻利子『満洲 交錯する歴史』藤原書店、2008年。
  - ・澁谷由理『「漢奸」と英雄の満洲』講談社、2008年。
  - ・小林英夫編『近代日本と満鉄』吉川弘文館、2000年。
  - ・松村高夫、江田憲治、解学詩『満鉄労働史の研究』日本経済評論社、2002年。
  - ・小林英夫『満鉄調査部：「元祖シンクタンク」の誕生と崩壊』平凡社（新書）、2005年。
  - ・『別冊 環 12 満鉄とは何だったのか』藤原書店、2006年。
  - ・加藤聖文『満鉄全史「国策会社」の全貌』講談社、2006年。
  - ・小林英夫『満鉄調査部の軌跡—1907 - 1945』藤原書店、2006年。
  - ・原田勝正『満鉄（増補版）』日本経済評論社、2007年。
  - ・満鉄会編『満鉄四十年史』吉川弘文館、2007年。
  - ・天野弘之、井村哲郎『満鉄調査部と中国農村調査 — 天野元之助中国研究回顧』不二出版、2008年。
  - ・松村高夫、柳沢遊、江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』青木書店、2008年。
  - ・天野博之『満鉄を知るための十二章 歴史と組織・活動』吉川弘文館、2009年。
- (2) 小林英夫の著作、編著は、上述のものをはじめ、『超官僚 日本株式会社をグランドデザインした男たち 宮崎正義・石原莞爾 岸信介』徳間書店、1995年、『満洲と自民党』新潮社（新書）、2005年、『「昭和」をつくった男 石原莞爾、北一輝、そして岸信介』ビジネス社、2006年、小林英夫、岡崎哲二、米倉誠一郎、NHK取材班編『「日本株式会社」の昭和史：官僚支配の構造』創元社、1995年、など多数ある。
- (3) 岸信介研究における基本的な文献としては、以下のものがある。
- ・永田耀『商工次官岸信介論』世界経済情報社、1940年。
  - ・吉本重義『岸信介伝』東洋書館、1957年。
  - ・星野直樹『見果てぬ夢 満洲国外史』ダイヤモンド社、1963年。
  - ・岩川隆『巨魁 岸信介研究』ダイヤモンド社、1977年（ちくま文庫版、筑摩書房、2006年）。
  - ・田尻育三、竹内好夫、小野史朗、塩田満彦「満洲の妖怪 岸信介研究」『文藝春秋』1977年10月。
  - ・田尻育三『昭和の妖怪 岸信介』学陽書房、1979年。
  - ・岸信介他『岸信介の回想』文芸春秋、1981年。
  - ・武藤富男『私と満洲国』文芸春秋、1988年。
  - ・岩見隆夫『新版・昭和の妖怪 岸信介』朝日ソノラマ、1994年。
  - ・原彬久『岸信介—権勢の政治家—』岩波書店、1995年。
  - ・塩田潮『岸信介』講談社、1996年。
  - ・高橋正則『昭和の巨魁岸信介と日米関係通史』三笠書房、2000年。
  - ・楠精一郎『列伝・日本近代史 伊達宗城から岸信介まで』朝日新聞社（朝日選書）、2000年。
  - ・原彬久編、岸信介（述）『岸信介証言録』毎日新聞社、2003年。

## 1. 最近の岸信介に関する研究動向と言説

### 1.1 岸信介への関心の高まり

ところで、岸信介に関して書かれた一般書や雑誌記事等は、岸の孫にあたる安倍晋三が内閣総理大臣に就任した2006年前後に俄に増加している。なかでも、『現代思想』2007年1月号は、「岸信介—国家主義の原点」という特集を組み、前出の小林へのインタビュー記事「岸信介とは誰か」の他に、岸の思想や彼が戦前から戦中、戦後にかけて政治的、経済的に果たした役割を多面的に分析した論稿を収載しており、論壇での岸に対する関心の高まりを象徴するものとなった(1)。

そのなかのインタビュー記事で、小林は、岸が「革新官僚」として満洲国に渡り、そこでさまざまな統制経済の「実験」を実施し、この「満洲経営」が、第2次世界大戦後に世界に類例をみない日本の高度経済成長や戦後の日本経済のグランドデザインをつくったと指摘する。後述のように、岸に主導された満洲国における統制経済の実験が、戦時統制経済さらに戦後復興期、高度経済成長期へ経て今日の日本型経済まで引き継がれている、満洲は「日本的経営システムの原型」であるという、岸評価の最近の論調を端的に示すものである。

評論家の福田和也は、岸を誕生から学生、商工省官僚、満洲国官僚、商工大臣各時代を追いながら、第2次大戦後の日本の政治、経済の枠組み作りに果たした役割を高く評価する評伝を執筆し、渡部昇一とともに、岸の継承者として安倍「首相待望論」を唱えた(2)。

また、太田尚樹、宮崎学らも岸信介を対象にした著作を出している。太田の著作は、岸の満洲経営期に焦点をあてて、満洲の地で交錯した彼と甘粕正彦の生き様を辿る「ノンフィクション」作品であり、宮崎の著作は、安倍の祖父である政治家岸信介の人物像を、従来の研究成果に依りながら評伝的に論じ、岸政権の継承路線とはいえイデオロギー優先のブレンが支える安倍内閣の「薄っぺらさ、危なかつしさ」を指摘しており、同政権のあっけない崩壊を予言していた(3)。

(注)

(1) 「特集 岸信介・戦後国家主義の原点」『現代思想』35(1)、青土社、2007年1月、には、小林英夫、成田龍一「インタビュー 岸信介とは誰か」の他に、以下のような論稿が収載されている。

岡崎哲二「経済史から見た岸信介」

倉沢愛子「岸信介とインドネシア賠償」

雨宮昭一「岸信介と日本の福祉体制」

道場親信「革新国民運動と知識人—『革新ナショナリズム』についてのノート」

額瀨厚「岸信介を蘇生させる時代精神の危うさ」

新倉貴仁「ネーションとステートの亡霊的な関係」

長原豊「『連続』と『断絶』の対合—帝国の経済官僚・岸信介」

萱野稔人「冷戦中と冷戦後の間」

渡辺治「戦後保守政治の中の安倍政権—『軍事大国』派の系譜」

毛利嘉孝「六〇年安保をめぐるメディアの政治学—岸信介の暴力と新聞ジャーナリズム」

- (2) 福田和也「悪と、徳と 岸信介と未完の日本 (13)「満洲国実業部次長」『正論』(通号 381)、扶桑社、2004年3月、「(14)ニキンスケ」(通号 383)2004年5月、「(15)商工省事務次官」(通号 384)、2004年6月、渡部昇一、福田和也「対談 岸信介の忘れ物 ―満洲経営で培われた「徳と悪」がいまの日本に必要なだ(特集 安倍晋三総理待望論)』『Voice』312、PHP 研究所、2003年12月。
- (3) 太田尚樹『満洲裏史 甘粕正彦と岸信介が背負ったもの』講談社、2005年、宮崎学・近代の深層研究会『安倍晋三の敬愛する祖父岸信介』同時代社、2006年、250-251頁。

## 1.2 「満洲経営」=「日本型経済(経営)システムの原型」論

ところで、野口悠紀雄は第2次大戦後における日本の経済構造の基本的部分には、敗戦にもかかわらず、戦時体制が生き残り、高度経済成長の実現に本質的な役割を果たしたと主張する。官僚統制型の「護送船団方式」も「1940年体制(戦時統制経済)」に起源を持つと主張する(1)。

しかし、この主張に関して、小林英夫は、「1940年体制」論はその体制がいかに生まれたのかが説明されておらず、「満洲という存在を忘れた議論」でもあり、「一九二〇年代から続いてきたロシア革命後の中国東北部、当時満洲と呼ばれた所に、日本株式会社の起源があった」と批判する(2)。

小林は、「日本的経営」システム(「日本株式会社」)の構成要素を、(1)資本と経営の分離、(2)メインバンク制度、(3)日本的労使関係(労使協調)からなるとして、その原型・原案を案出した人物として満鉄調査部員の宮崎正義に注目する。満洲事変直後に宮崎が中心となり、また関東軍と一体となり「満洲産業開発五カ年計画」を立案し、その実現を図るために満鉄改組と満業の設立が行われた。それを満洲国で実践したのが岸信介ならびに椎名悦三郎、星野直樹ら満洲国官僚であり、とくに商工官僚として工業化を推進した岸の役割がとくに重要であった。さらに、この計画は岸や椎名らの手で満洲と日本をつなぐ戦時工業化政策へと発展し、商工官僚・植村甲午郎(元日本経団連会長)らを加えて、戦後高度成長政策へと引き継がれていった。つまり、「日本的経営システムの原型は満鉄調査部が考え出し、満洲国政府の中で実践され、それが『一九四〇年体制』の起源になり、さらに戦後へとつながって」いったというのである(3)。

ところで、宮崎正義は1893年に石川県生まれ、ロシア留学後の1917年に満鉄に入社した。1932年の満洲国成立後に、満鉄内に組織された満鉄経済調査会の事実上の事務局長に就任した。官僚主導の経済体制の構築を目指し、1932年に「満洲経済統制案」を作成した。1933年には経済調査会の東京在勤委員として東京に移り、「五カ年計画」の作成に着手している。石原莞爾のヘゲモニーによって、1936年に宮崎を中心に、少壮の学者らを集めた「日満財政経済研究会(宮崎機関)」が創設され、そこで「昭和十二年度以降五年間歳入及歳出計画、付緊急実施国策大綱」が作成された。これが基礎となり、1936年9月の「満洲ニ於ケル軍需産業施設拡充計画」、同11月「帝国軍需工業拡充計画」、翌37年1月には「満洲産業開発五カ年計画綱要」などが構築されていった。この宮崎の「国家統制計画」は、石原が歴史の舞台から退場した後も、岸ら革新官僚の手に委ねられ、満洲で展開され、戦時経済さらに戦後の復興期、高度経済成長期へ経て今日の日本型経済まで引き継がれていると、小林は主張する(4)。

このような満洲国における統制経済の実験が、戦時統制経済、戦後復興期、高度経済成長期へ経て今日の「日本型経済（経営）システム」にまで引き継がれているという主張は、小林らの経済史的研究の範囲を超えて、ニュアンスの多少の相違はあるが、多くの論者によって支持され、様々な言説として流布している。

例えば、ノンフィクション作家の佐野眞一は、満洲においてアヘン密売の総元締めとして利権を一手に差配し、関東軍のみならず国民党からも信任を得たという「阿片王」里見甫（はじめ）を取り上げ、「満洲におけるアヘン漸禁主義と専売制度」が、満洲経営の基礎的資金となったばかりか、特務機関や憲兵隊の豊富な謀略資金ともなったことを明らかにしつつ、次のように記す(5)。

「日本の高度経済成長のグランドデザインは、かつての満洲国を下敷きにしてなされたような気がする。時の総理大臣として高度経済成長に向け号砲を打ったのは、前総理大臣・安倍晋三の祖父の岸信介である。その岸が産業部次長として満洲に赴任し、満洲開発五カ年計画を立て満洲国の経済政策の背骨をつくって、後に『満洲国は私の作品』と述べたのはあまりにも有名である。世界史的にも類をみない戦後の高度経済成長は、失われた満洲を日本に取り戻す壮大な実験ではなかったか。」(6)

同様の視点をもつ吉田司は、「われわれの経済成長の日々」が「〈満洲からのプレゼント〉＝〈戦時統制経済〉の上に成り立ったものだ」という。その象徴として「満洲〈鉄道〉ネットワークと〈新幹線〉あるいは西武・東急など〈私鉄沿線・都市開発〉ネットワークとの連続性」に注目する。とくに、後者の「私鉄沿線・都市開発」に関しては、これまで阪急・小林一三の「天才的独創」と称賛されてきたが、「一九〇六年の鉄道国有法以後の『大陸国家』＝満鉄付属地開発方式の国内導入と深く関わ」っていた。

さらに、「トヨタ、ニッサンの産業的拡大」が「満鉄ネットワークによるヒト・モノ・軍隊の輸送だけでは間に合わ」ず、「中国華北→中央部（南京・北京）に踏み込むための多数の〈軍用トラック〉を必要とした」「〈軍需〉＝産業の国家統制から始まった」。それは、商工省工務局長の岸信介らが作成に関与した「自動車製造事業法」の施行が契機となったもので、「戦後の日本の〈自動車王国〉化が『実験国・満洲』→『戦時統制経済』（言葉をかえれば軍国主義経済）からのプレゼントであった」。「中国植民地としての『偽満洲』（『魂立国』の王道楽土）は滅亡したが、満洲を作った技術や人脈、システム工学などは生き残り、〈もう一つの満洲〉建国が日本国内で進められた＝それがわれらの〈戦後〉というものの実相だった」と主張する(7)。

(注)

- (1) 野口悠紀雄『一九四〇年体制－さらば戦時経済』東洋経済新報社、2001年。
- (2) 前掲、小林英夫編著『満洲』、42-43頁。小林英夫、岡崎哲二、米倉総一郎、NHK取材班編『「日本株式会社」の昭和史：官僚支配の構造』創元社、1995年。
- (3) 前掲、小林英夫編著『満洲』、35-36、81-82頁。
- (4) 同上、41-64頁。
- (5) 佐野眞一『阿片王 満洲の夜と霧』新潮社、2005年（文庫版、2008年、174-175頁）。

(6) 同上、11-12頁。

(7) 吉田司『王道楽土の戦争 戦後60年篇』日本放送出版協会、2005年、88、109-110、116頁。

## 2. 岸信介の「満洲経営」

### 2.1 岸の産業政策

前出の吉田司をはじめ、岸信介と自動車工業との関係について言及する論稿がいくつか書れている。原彬久も、岸が「自動車製造事業法」制定に果たした役割について注目する。岸は臨時産業合理化局の正式発足前に、工務局長吉野信次の命によって二度目の訪独を行い、同国の合理化運動を調査したが、そこで彼が見たのは「鉄鋼、自動車など重要産業にたいする国家権力の介入がますます厳しくなり、生産品の標準化、トラスト、およびカルテル化が強力に推進されて」いるドイツの現状であった。そこから「産業合理化運動の指導精神が、第一に『自由競争の否定』であり、企業間の『協働』であること、第二に『コスト低下に主眼を置く』ことである」との認識に至り、自由主義経済の排除による「国家統制論の正当性」の主張をうちだすのである。それが軍部の関心を引き、「肯定的評価」を獲得し、「国家改造を担う革新官僚として注目された」のである。そうした方向性をもった産業合理化運動を推進する法律として岸が法案起案にあたり力を傾注したのが、「重要産業統制法」（1931年）である。さらに、1931年の満洲事変を契機に、自動車国産化の主張を強めつつあった「軍部の要求すなわち『国防の必要』と、岸らの統制論が見事に符節を合わせた」のが「自動車製造事業法」（1936年）の制定であったと述べる(1)。

こうした指摘のように、岸が満洲に行く前に、商工官僚として行なった政策立案活動のなかで最も重要なものが「産業合理化」と「自動車国産化」政策であった。前者の「産業合理化」政策の特質について、高橋衛は、次のように指摘する。

まず、「産業合理化」とは、「科学的管理法の推進の延長上」にあり、本来は第一次大戦期に急膨張した生産力、それはベルト・コンベアシステムがもたらしたが、その「生産水準を強化すべきフレームワーク構築」という「大量生産大量消費時代」の解決に対応するものであり、部品の規格統一や製品の単純化の実施が「課題の中心」にあった。そうした課題の解決には、「個別企業レベルで推進された」科学的管理法では限界があるために、「国家による諸々の法的措置」が必要であり、「国家（官僚）の関与抜き」には不可能であった。このように産業合理化は、「政府・国家によってプロモートされた」点に、科学的管理法とは大きな差異があった。しかし、日本の産業合理化は、世界恐慌下に始動し、さらに「官僚の指導体制の未確立」もあり、大量生産化への対応という側面は後退し、厳しい国際競争に対応した体制整備に重点がシフトし、商工省による中小企業の統制強化などが行われることとなったのである。

帝大在学中に、「右翼の上杉慎吉教授に私淑し、その『七生社』に属して活躍」した岸は、上杉と対立した吉野作造の弟・吉野信次のもとで、ドイツから帰国後、「もっぱらドイツ型合理化推進のリーダー」として登場した。彼は、産業合理化運動の導入理念に、「科学的管理法の延長上の発想は、いと簡単に否定」し、「協調の精神による指導というナチス型のヒューラーリズム」

を挿入した。このような岸による「産業合理化政策のドイツ的統制政策へのシフト」は、重要産業統制法や工業組合法の制定に結実し、やがて戦時経済統制のなかに「吸収」「埋没」されていったと高橋は分析する(2)。

「自動車国産化」についてみると、渡満した岸信介にとって、満洲産業開発のポイントとして、満鉄支配下の事業の日産への委譲、日産の満洲移駐を実現したことは、彼の最も大きな功績であり、その実力を世間にしらしめることになった。その際、日産・鮎川義介の満洲への移駐を説得すると同時に、主要な重工業を日産に移譲させられることになる満鉄(総裁松岡洋右)の激しい反発に対して説得を行うという難題を解決しなければならなかった。そこで、前述のように岸と松岡、鮎川の3人がともに長州出身であり、しかも岸と松岡は「ごく近い縁戚筋にあって、しかもウマの合う密接な関係」の姻戚であり、さらに鮎川とも遠縁にあたるという「人的ネットワーク」をフルに活用したのである(3)。

なお、満洲での自動車産業の育成のみならず、戦前期日本の自動車産業政策に果たした岸の役割について、鮎川・日産の満洲移駐と満洲重工業開発株式会社設立に関わり、鮎川がこだわった外資および外国技術の導入に関して、岸は鮎川の構想を支持する考えを持っており、その点できわめて「経営合理的」な発想を有していたと言える。ただし、そのような考えをとりながらも、現実には、いかなる行動をしたかという点については、究明すべき課題があり、別稿を準備している(4)。

(注)

- (1) 原、前掲書、46-51頁。
- (2) 高橋衛『明治から昭和へ 選択の屈折』御茶の水書房、2005年、90-95頁。
- (3) 原、前掲書、65頁。
- (4) 岸と満洲の自動車産業あるいは満洲重工業との関わりについては、まず、NHK取材班『日本の選択3 フォードの野望を砕いた軍産体制』(角川文庫) 角川書店、1995年、が新たな史料発掘や証言で岸の果たした役割の重要性を明らかにしている。また、自動車製造の国産化および満洲での自動車産業の展開については、以下のような研究が参考になる。
  - ・玉置正美「戦時体制下の国産自動車保護政策」亜細亜大学『経済学紀要』(9)、1974年。
  - ・四宮正親『日本の自動車産業—企業者活動と競争力—』日本経済評論社、1998年。
  - ・鶴田卓彦「岸信介と鮎川義介」中村隆英、宮崎正康編『岸信介政権と高度成長』東洋経済新報社、2003年。
  - ・十河孝雄「アジア・太平洋戦争期における満洲と自動車工業・満洲自動車製造株式会社を中心に」『一橋経済学』2(1)2007年。

## 2.2 岸の満洲人脈と資金

岸信介が実際に満洲の地において「満洲経営」にあたったのは、1936年11月に満洲国実業部総務部長として渡満し、翌年7月の実業部の産業部への改編にともない、産業部次長に昇格し、総務庁次長に就任した後、1939年10月に帰国するまで、わずか3年ほどである。しかしながら、岸は商工省時代から「すでに陸軍中央に相当分厚い人脈をつくりあげて」おり、それを背景に、上述のように「革新官僚」の岸に対する陸軍上層部からの強い信頼と期待が生まれ、彼らの熱心な要請を受けて渡満し、さらに、参謀長板垣征四郎から満洲国における産業経営に



つについては主導権を承認させている(1)。また、用意周到に部下の椎名悦三郎を岸の渡満する3年前の1933年9月に送り込んでいた。そして、岸自身が満洲に赴いた後は、東京と往復するなどして、日産の移駐による満洲重工業開発会社の設立を実現させるなど辣腕をふるい、官僚の域を超えた行動力を見せ、実力を発揮した。

星野直樹は、「岸君は在満三年で、商工次官として東京へ帰って行った。だが、帰って行った岸君は、満洲にきた時の岸君ではなかった。省内随一の俊秀ではあったが、来たときの岸君は、まだ一介の官僚、良吏であった。が、帰って行った岸君は商工省を離れて、客観的に立派な日本の政治家に成長していた」と回顧している。原は、この文章を引用して、岸は満洲で政治家になったのではなく、商工省時代に軍部と相通じており、すでに渡満前から政治家であったこと、しかしながら「満洲の権力機構そのもの」が岸を「立派な政治家」として「成長」させた最大の要因であったことに留意すべきだと指摘する(2)。

こうした岸にとって、「満洲の絶対的支配者」であった関東軍との間で、いくら産業経済面での権限が移譲されたとはいえ、絶えず良好な関係を維持させ、あるいは関東軍上層部を「懐柔」する必要があった。そこで、岸は、折衝相手の歴代の関東軍参謀長である板垣征四郎や東條英機のみならず、石原莞爾(参謀副長)や片倉衷(参謀)ら有力将校と親交を結び、人脈の維持・拡大に努めている。なかでも東條との関係は密接であり、「特別な絆」が存在したといわれている。また、「岸は同僚官吏はもとより、民間人、それもいわゆる満洲浪人、無頼漢に至るまで彼のそばに来るものに惜しげもなくカネを与えた」ようであり、まさに、そこに「立派な政治家」としての岸が存在したといえよう(3)。

岸の「満洲経営」の遂行を、関東軍、姻戚関係にある満鉄・松岡、日産・鮎川らとの間のさまざまな「人的ネットワーク」は保証したが、それを円滑に機能させたのが、岸が満洲のトップに位置する経済官僚としてもつ権限のみならず、彼の「政治家」としての卓越した資金調達能力であったといえよう。

岸の「満洲経営」は、「巨額のカネを動かして人脈と権力を培養し、人脈と権力を動かしてカネを集めるという手法」(4)で行われた。その点に関して、岸自身が(政治)資金の「濾過」発言をしており、十分な確証を示す資料はないものの、岩見隆夫が引用する細川護貞日記の記述や、岩見が関係者から得た証言のいくつかは、岸と満洲国の機密費を支えた「アヘン専売」との関わりを推測させる重要な証言であると言えよう(5)。また、開発利権供与による鮎川からの資金提供などとあわせて、岸の「満洲経営」のひとつの本質を示すものともいえよう。

こうした手法は、戦後の岸による保守政治の運営にも「継続性」を有していたのかどうかについてはさまざまな言説があり、「満洲の妖怪」と呼ばれる所以でもあろうが、当然史料に基づく検証が必要であろう。しかし、満洲国における統制経済の実験とその経済成長期から今日の日本型経済まで引き継がれているという主張を検証する際、その日本型経済の特質規定を議論する際、ある意味で避けて通ることのできない問題点ともいえよう。

このように、岸が日産の満洲移駐と満業の設立という動きをはじめ、産業経済面の「満洲経営」において主導権を発揮した要因について、多くの研究は彼と官僚・軍・財界人脈のみならず、前出の「阿片王」里見甫や甘粕正彦らとの関係について言及している。とくにアヘンにつ

いては、江口圭一が日本は日中15年戦争の時期を通じて大量のアヘンを中国で販売したが、その目的のひとつに、満洲国の財源や謀略のための「機密費」資金の獲得が目的にあり、また中毒により、中国の抗戦力を麻痺させることを狙ったと分析しており、さらに最近、日本軍や満洲国の「機密費」とアヘンとの関係等について研究が進展しつつあり、そのなかで岸の「満洲経営」の本質の一端が一層明確になっていくと考えられる(6)。

(注)

- (1) 原、前掲書、58頁。
- (2) 同上、67-68頁。なお、原の引用は、星野直樹「岸信介来り又去る」『特集文藝春秋・人物読本』1957年10月。
- (3) 同上、73頁。
- (4) 同上、72頁。
- (5) 岩見隆夫、前掲書、73-90頁。
- (6) 満洲国のアヘン問題については、江口圭一『日中アヘン戦争』岩波書店(岩波新書)、1988年、倉橋正直『日本の阿片戦略 隠された国家犯罪』共栄書房、1996年、山田豪一『満洲国の阿片専売「わが満蒙の特殊権益」の研究』汲古書院、2002年、などの研究がある。また、太田尚樹、前掲書は、甘粕正彦を媒介とする岸と阿片との関係について論じている。

### 3. 「満洲経営」への否定的評価と岸の性格

#### 3.1 「革新官僚」による「満洲経営」の否定的評価

これまでみてきたように、最近の岸に関する著作には、岸や椎名、星野ら官僚が主導した「満洲経営」または「満洲国の遺産」が戦後日本経営の原型、あるいは高度成長のグランドデザインとなったと、岸ら「革新官僚」による「満洲経営」のもつ重要性、先駆性を積極的に評価するものが多い。しかし、岸の「満洲経営」の遂行の中核たる「満洲産業開発五カ年計画」を、その立案、決定、実行過程および成果から検討した場合、これまでの評価に否定的な議論がなされている。

その代表的な論者である三輪芳朗は、1930年代半ばから40年代半ばに至る時期の、「戦争」の「計画的準備」および「戦争」開始に伴う「軍需動員」「経済統制」の実態と「performance(実績)」を検討対象にして、日本の経済政策を推進した「有能かつ積極的な日本政府像」という「通説」「常識」「通念」は、「実態から大きく乖離した、誤解に基づくドグマ、根拠のない『神話』にすぎない」と批判する(1)。

まず三輪は、チャーマーズ・ジョンソンをはじめ欧米の日本研究者らの執筆者による「英語で刊行される日本経済(より広く日本経済史)に関する研究書・教科書あるいは読み物の多くに共通して登場する」「見解」は、「日本の経済発展に介入主義的な政府の政策が大きく貢献したこと(「政府主導型経済発展」)、これが今日に至るまで日本経済を特徴づけてきた」「日本経済が特殊(特異)な存在である」ことを内容とするものであると述べ、その代表的見解を下記のようにCalderの主張を引用して紹介する。

明治維新以来の日本の経済発展は「政府主導型」であった。経済発展を主導した日本政府は、その富国強兵策の延長線上に、周到な計画に基づく戦争準備を実施した。信用と非金融部門の資源配分の両面にわたる強力な control（政府による管理あるいは統制）が準備作業の基盤となった。満州（国）における華々しい成果とその経験に基づく日本の戦時 control の成功という実績と体験は戦後日本にも引き継がれた。「産業政策」がその象徴である。軍部が戦前の戦争準備と戦時の「動員」を主導した。岸信介・椎名悦三郎などの旧商工官僚を含む「革新官僚」の多くが軍部と協調し、統制作業の中心に位置した。敗戦とともに軍部は解散したが、多くの「革新官僚」が戦後の政権党である自由民主党の指導者となり、通産省などを通じる介入主義的な「産業政策」を実施した。戦前・戦後を一貫して、政府の介入主義的な政策が日本の経済発展を主導した(2)。

三輪は、上記と同様の「常識」「通説」「通念」が、例えば安藤良雄の経済政策史の研究から、戦時下の政治・経済システムに「現代日本の経済システム」の「源流」を求めると岡崎哲二らの最近の研究にいたるまで広範に受容されていると指摘し、上記の「通説」を批判する。

つまり、「計画的準備」に基づき戦争が開始されたわけではなく、「戦時統制」の成功体験が戦後の「産業政策」の実施に官僚出身の岸、椎名らを誘って高度経済成長を実現したとする「通念」は、「誤解であり実態から乖離した神話」にすぎない。「戦後と同様、戦時中（さらに戦前）の日本『政府の能力』は、『計画的戦争準備』『軍需動員』『経済統制』を有効かつ効率的に実施できるほどには卓越していなかった」と結論づけ、その要因を以下のように要約する(3)。

- (1) 国家の最重要課題に関する意思決定の最高責任の所在が一貫して曖昧なままであり、それを反映して意思決定システムも曖昧であった。
- (2) 壮大な規模の戦争準備を長期に「計画的」に実施するためには、強力で安定した勢力の存在と「リーダーシップ」の継続的発揮が必要だが、1930年代の日本にはそうした条件を見いだすことはできない。
- (3) 「満州産業開発五カ年計画」が前提としたアメリカからの資本と最新機械の導入が実現せず、さらに、日中戦争の急展開、長期化によって、計画実施の必要資源の配分が見込まれず、また、実現のための時間もあまりなかった。こうした制約条件のもとでプロジェクトは、「ほとんど実質化せず、内容は実現しなかった」。また、1930年代において満州の「産業基盤」の創出、なかでも開発計画の焦点となり期待されたのが自動車製造工業と航空機製造工業であったが、それらは数万点の部品からなる加工組立型工業であり、部品製造メーカーなど広範な工業集積体が必要であり、満州での工業立地は不適切であった。
- (4) 岸ら「革新官僚」がいかにも有能であり、戦争に向けて「国力」を総動員する政府の作業に適性があるとしても、上述のような状況改善への本格的貢献は不可能である。「典型的軍人ほどではないとしても、ビジネス経験および巨大組織の効率的運営の経験に乏しい『革新官僚』たちの存在」が政府が直面した課題を「目立って容易にしたとは思われない」。

日中戦争さらに太平洋戦争と、日本は企図せざるかたちで戦争の泥沼化に足を踏み出したが、「軍需動員」に関わる準備不足、「動員」現場での混乱と非効率性の重大さ・深刻さを克服することはできなかった。そうしたなかで、軍需動員に関与し、実施過程とその機能の実態を観察し続けた岸信介や椎名悦三郎を代表とする（元）経済官僚たちが、戦時の「軍需動員」「経済統制」の悲惨な経験から何も学ばずに、戦後の「統制」や介入主義的な「産業政策」を推進・企図したとする「通説」を批判をするのである。

同様な主張は中居良文が行っている。

中居は、「満洲産業開発五カ年計画」が決定され実施に移される過程で、不十分な情報の制約の下で、非合理的な政治的決定がなされ、秘密会議による立案・企画のなかで、目標のすりかえが可能になっていたという。そのなかで岸は、1939年1月時点で「産業開発五カ年計画」実施過程の過去2年間を振り返り、「計画は順調に進行している、と楽観的な見方を発表」したが、岸にとっては、「その実体がどうであれ、計画が合理的に進んでいるというみせかけが必要であった。何故ならば、そのようなみせかけは、自らが合理的な計画に参画している合理主義者であるという外観を与えるうえで、極めて政治的な効果」があった、とする。このように満洲の産業開発は、「場当たりの、その場しのぎの決定が組織的に合理性のみせかけを与えられた、非合理的な」五カ年計画が軸になされた、という観点から、満洲が「実験場」となり、戦後高度経済成長が戦前の官僚層によって準備されていたという、直線的な結びつけ方に疑問を呈するのである。そして、むしろ「実験場」であったとすれば、それは軍人には経済を動かす力がなく、統制経済には限界がある、という教訓をこの計画の参加者たちが学んだという意味においてである、と指摘する(4)。

(注)

- (1) 三輪芳朗『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制：続「政府の能力」』有斐閣、2008年、44-45頁。  
なお他に、三輪『物資動員計画』、『生産力拡充計画（政策）』、『経済統制(1)(2・完)』、『経済学論集』73(3)、(4)、東京大学経済学会、2007、2008年、を参照のこと。
- (2) 同上、三輪著書、45頁。Kent E. Calder “Strategic Capitalism: Private Business and Public Purpose in Japanese Industrial Finance” Princeton Univ Pr, 1993.  
なお、Johnson, Chalmers、矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、1982年 (Johnson, Chalmers A. “Miti and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975” Stanford Univ Press, 1983)。
- (3) 同上、83-85、252頁。
- (4) 中居良文「経済計画の政治的決定—満洲産業開発五カ年計画への視角」『中国研究月報』495号、中国研究所、1989年。

### 3.2 岸の思想と行動の特質

ところで、前述のように、満洲国では、第1期経済開発計画を関東軍、満洲国政府、満鉄の三者を中心に進めてきたものの、その実績は十分に上がらなかった。そこで、関東軍が中心になり、1935年頃から新たな経済開発計画が準備されはじめた。こうして、第1期の経済開発計

画の特徴ともいえる満洲からの財閥排除という政策の転換が行われることになった。そうした状況を背景に、関東軍から囑望されていた岸が第2期経済開発を実行する有能な人材として、1936年に渡満し、満洲国の産業経済政策に関する権限を掌握したのである。

岡崎哲二は、「日本に先だつて満洲国で、政府の計画と統制に基づく経済運営を実践」した満洲での岸の行動は、彼が学生時代に北一輝の『日本改造法案大綱』を読んで共鳴した「天皇を中心とする伝統的な『国体』観と私有財産制を否定する社会主義を統合した」「国家社会主義思想」、「社会主義に共鳴する部分があった岸の思想」と整合的であったと指摘する。しかしまた岡崎は、岸が単純に「国家社会主義」者ではなく、また、「柔軟性と現実主義」を有していたことを強調し、そのことによって上記の第2期経済開発への移行に伴う政策転換を主導することになったと分析する。

なかでも岸が最も手腕を果たしたのが、前述のように鮎川日産の満洲への移動による満洲国法人の設立＝満洲重工業開発株式会社への改組であった。その際、岸は鮎川の説得および機能・権限が縮小することで反発する満鉄を説得するという「重要な役割」を果たした。この点に関しては、これまでの研究や文献においてさまざまな解釈・分析がなされてきたが、岡崎はそこに「計画・統制思想と現実認識を組み合わせる」という岸の行動の特徴を見いだしている。また、1942年末の公定価格の引き上げをめぐる「社会主義的な『経済新体制』理念」にこだわり、公定価格の引き上げに消極的な企画院と対立した際、岸をトップとする商工省が、依然として「自由主義資本主義の基底」とする戦時経済の円滑な運営に於いて、価格統制の運営を生産の刺激を目的に行う、つまり公定価格の引き上げという「現実主義的な主張」をなしたことも指摘し、こうした岸の柔軟性が彼を長く権力の中核にとどまらせることを可能にしたと述べる(1)。

また、原彬久も、岸の国家主義が「複層的かつ多面的」な性格を有するとみる。満洲における人脈と金脈の形成におけるきわどさや、小林一三・商工大臣や東條首相、吉田首相への行動にみられる、権力の論理を完全に呑み込んだうえでの反権力、さらに翼賛選挙への立候補、戦後の社会党人脈をも含む新党結成などから、岸の政治的行動は「直線的でありながら曲折し、曲折しながら多重層化する」という、きわめて複雑な構造」をもつと分析するのである(2)。

(注)

(1) 岡崎、前掲、「経済史から見た岸信介」。

(2) 原、前掲書、101頁。

## おわりに ー今後の研究課題

本研究ノートでは、「満洲経営」との関わりを中心とする岸信介に関する最近の研究動向や言説などを一瞥し、そこにさまざまな論点と課題があることを確認してきた。なかでも今後われわれが取り組むべき課題としては、小林英夫らを代表する、岸ら官僚主導の「満洲経営」が、

戦後日本経済の高度成長、経済発展との間に強い連続性をもったとする主張と、それを批判する三輪芳朗らの「非連続性仮説」があるなかで、こうした相違した評価をいかに判断するかということであり、現代日本経済史研究において重要な課題であるといえよう。

その際、自動車産業と岸との関わりに焦点を当てて、岸自身の著述をはじめとする関係史料の分析から彼の思想・理念の本質を析出し、さらに具体的な行動についての研究を進めるなかで、上記課題にアプローチする必要があると考える。なぜなら、第2次世界大戦後において、わが国の中心的な産業として確立する自動車産業は、その発展の出発点に「自動車製造事業法」制定を契機とする自動車製造の国産化政策の展開があり、それに商工官僚として岸が中心的・主導的に関与してきたからであり、また満洲での自動車産業の確立を目指し、日産移駐・満洲重工業設立へ岸が積極的・主導的な働きをしたことも関わるからである。もちろん満洲で企図した自動車産業の確立は最終的にはほとんど成果を挙げ得ず、挫折したが、満洲重工業設立は、「満洲経営」における産業開発の進展にとってひとつの画期となったことは明らかである。そこで、こうした岸の自動車産業政策や政策思想の分析を通して、革新官僚・岸信介の「国家経営」や「企業経営」理念の特質を解明することが今後の研究課題となっている。

ところで、すでに岸信介の自動車産業政策の具体的な内容に関する研究の一部は本稿の内容と併せて、2008年度社会経済史学会中四国部会（高知大学）で報告しているが、その後の研究成果を加えたものについては、本研究ノートでは紙幅を超えるため、準備しつつある別稿に譲りたい。なお、本稿は佐藤が本文を執筆し、張が文献リスト作成を行った。（2009年5月）